

高齢者の身元保証に関する調査（行政相談契機）

－入院、入所の支援事例を中心として－

〔調査結果の公表〕

ポイント

- 当局では、「身元保証人がいないことを理由に入院を断られた」等の行政相談を契機として、身寄りのない高齢者の病院への入院や介護保険施設への入所の際の身元保証人の取扱いの実態調査を実施
- 調査の結果、病院・施設が身寄りのない高齢者の受入れに関して困っていることや、受入れに当たっての具体的な取組の実態を把握
- 当局は、これらを「結果報告書」にまとめるとともに、「事例集」、「意見要望集」を作成し、今後の検討の参考としてもらうため、市区町村や関係機関等に送付
- 「事例集」は、調査した病院・施設からの「具体的な取組事例を知りたい」とのニーズを踏まえ、病院等に参考送付

調査対象	地方公共団体（埼玉県、東京都、神奈川県、10市区町村） 医療機関（国立大学法人、独立行政法人、公的病院及び民間病院） 介護保険施設 関係団体（県・市区町村社会福祉協議会、有料老人ホーム）
調査実施期間	令和3年10月～4年3月
調査実施部局	関東管区行政評価局、東京及び神奈川行政評価事務所

本資料及び調査結果報告書は、
 関東管区行政評価局のホームページに掲載しています。
<https://www.soumu.go.jp/kanku/kanto/kanto08.html>



【本件照会先】

総務省関東管区行政評価局 評価監視部第4評価監視官

只野 裕子（ただの ひろこ）

（電話） 048-600-2332

（FAX） 048-600-2337

（メール） knt13@soumu.go.jp

調査の背景

- **近年、一人暮らしの高齢者が増加**（「2019年国民生活基礎調査」では、全国で約737万人）、このうち関東甲信越地方が約4割 [〈参考資料1〉](#)
 - ➡ **入院や施設入所の際に、身元保証人が立てられない高齢者も増加の見込み**
- 厚生労働省は、身元保証人がいないことだけで入院・入所を拒否することがないように通知を発出（平成30年度）
また、身寄りがない人の入院支援のためのガイドラインを作成（令和元年度） [〈参考資料3〉](#)
- 一方で、当局の行政相談には、依然として、「入院時の身元保証人がいなくて困っている」などの相談あり [〈参考資料4〉](#)



調査の実施

高齢者本人はもちろん、病院・施設も困っているのではないかと…？

調査の概要

- **調査目的**：病院・施設における身元保証の実態や、身寄りのない高齢者に関する取組事例や課題を把握し、関係行政の改善につなげることを目的に実施
- **調査方法**：①病院・施設に対する意識等調査（アンケート調査）、②病院・施設・行政機関等へのヒアリング調査

<高齢者の身元保証に関する意識等調査>

- ・ 身寄りのない高齢者への対応について、病院・施設が感じている課題や具体的な対応状況などを把握
- ・ 調査対象数 2,022か所（抽出） [〈病院〉 784か所](#)（管内の国立大学法人及び独立行政法人のほか、埼玉県・東京都・神奈川県に所在する病院）
[〈施設〉 1,238か所](#)（埼玉県・東京都・神奈川県に所在する介護保険施設）
- ・ 有効回答数 1,253か所（471病院、782施設）〔回収率62.0%〕

〔本調査で使用している用語〕

「身元保証人」 保証人、身元保証人、身元引受人、連帯保証人など名称のいかんを問わず、病院・施設で慣習的に用いられている「身元保証人」を指す。
「身寄りのない高齢者」 家族や親族の有無を問わず、様々な事情により入院・入所の際に身元保証人が立てられない高齢者を指す。

主な調査結果

1. 身元保証人が用意できない場合の対応

アンケート調査で分かったこと

詳しくは 「結果報告書」第1章を参照

- ❖ **病院・施設の9割以上が、入院・入所の希望者に身元保証人を求めている。**
- ❖ **身元保証人がいない場合は・・・?** 複数回答 (回答数1,253か所 (471病院、782施設))
 - ・「入院・入所させる」を選択した病院・施設は、**3.5%** (保証金の預託が条件のものも含む。) (31病院、13施設)
 - ・「入院・入所をお断りする」を選択した病院・施設は、**15.1%** (28病院、161施設) ※ このうち、12病院・28施設は、他の選択肢も併せて選択し、状況によっては入院・入所させる余地を残している。
 - ・「必要な場面ごとに個別に対応する」を選択した病院・施設は、**60.3%** (363病院、393施設)
 - ・身元保証人の代わりに、「成年後見制度」や「身元保証会社」の利用を求める旨の回答は、**15.6%** (39病院、156施設)



病院・施設の意見・要望 (意見要望集)

- ・入院・入所時の対応について、マニュアルがあれば欲しい。
- ・支援困難なケースへの対応例を知って参考にしたい。
- ・どのような支援策があるか情報を提供してほしい。

自治体の意見・要望 (事例集「9 行政機関における取組」)

- ・他の自治体で実施している内容を知って参考にしたい。
- ・他の団体との連携事例などの情報があると良い。

情報を求める声多数

2. 身元保証の主な機能・役割ごとにみた対応の実態

- ◆ 病院・施設が身元保証人に求める主な機能・役割を、厚生労働省のガイドラインを参考に7項目(注)に分類し、項目ごとに、病院・施設が困っていることや、現場における具体的な取組の実態を把握

⇒ **項目ごとの主な取組事例は、次ページで紹介**



(注) ガイドラインの「身元保証の主な機能・役割」は6項目であるが(資料3)、アンケート調査では、これに加えて「医療行為への同意」を挙げる病院・施設が多数
→ ガイドラインの6項目に「医療行為への同意」を加え、本人の意思を事前に確認する取組などを調査

詳しくは

「結果報告書」第2章
「事例集」を参照

病院・施設が困っていること

当局の調査で把握した取組事例（主なもの）

1. 緊急連絡先に関すること

- 意思疎通がとれず、連絡先の情報がとれない。
- 急変時に備えて行政機関に相談したいが、断られる …

- ケアマネジャーや生活保護担当者に連絡をとり、本人に関わりがあった人などの情報を集めている例（病院）
- 地域包括支援センターに相談し、市区町村、民生委員、住民等による会議を開催。緊急時の役割分担をあらかじめ確認・整理している例（施設）

2. 入院計画書、ケアプラン等に関すること

- 本人の同意がとれない、計画書が本人の希望に添っているか、どんな治療を望むのか判断できない …

- 市、病院、社会福祉協議会等による身元保証人の代わりとなる“支援チーム”で、入院・入所時に身元保証人に依頼する役割を分担するための確認シートを作成し、支援している例（様式は「事例集」に掲載）（市区町村）
- 市担当課、知人・友人等の関係者に、情報の提供や入院・入所時の説明同席を依頼している例（病院・施設）

3. 入院・入所中に必要な物品の準備に関すること

- 病院の備品等を無償で提供、日用品等の準備が大変
- 購入費用が回収できない …

- 入院セットのレンタルサービスを導入したため、所持金なしで入院しても物品が準備できるようになった例（病院）
- 代金支払を口座振替にして費用を確実に回収している例（施設）

4. 入院費、入所費に関すること

- 未収金が回収できない。
- 意思疎通がとれず、預金等があっても支払困難 …

- 保証金を預かり、未収金の防止に効果を上げている例（病院）
- 年金の受取口座を入所費の支払用口座とすることで、未収リスクを下げている例（施設）

5. 退院・退所支援に関すること

- 退院後の受入先が決まらず、入院が長期化する。
- 市区町村の協力が得られにくい …

- 病院と関係機関の役割を記載した手引、チェックシート等を作成している例（様式は「事例集」に掲載）（病院）
- 送り出す病院と受け入れる施設が合同でカンファレンスを実施し、連携を図っている例（病院・施設）
- 自宅への退院を支援するために、外部機関等と連携している例（病院）

6. 死亡時の遺体・遺品の引取り等に関すること

- 死亡時の対応に苦慮
- 事前に行政機関と打合せできないことがある …

- 患者が亡くなった際に関係者がとる対応をあらかじめ整理している例（病院）
- 住民が葬儀等の生前契約先の情報を市区町村に登録している例（市区町村）

7. 医療行為の同意に関すること

- 本人の意思確認が困難な場合、判断に迷う。
- 意思確認をするタイミングが上手く作れない …

- 病院外の関係者（市職員、ケアマネジャー等）をカンファレンスに招き、本人に関する情報を収集している例（病院）
- 住民がリビングウィル（注）の情報を市区町村に登録している例（市区町村）



（注）「治る見込みがなく、死期が近いときには、延命医療を拒否することをあらかじめ書面に記しておき、本人の意思を直接確かめられないときには、その書面に従って治療方針を決定する方法」（厚生労働省「終末期医療に関する調査結果について」（H22.12）から引用）

詳しくは

「結果報告書」第1章、第2章「事例集」、
第3章「意見要望集」を参照

3. 身元保証の主な機能・役割を補う制度・サービスの利用

- ◆ 病院・施設の中には、身元保証人の代わりに、成年後見制度や身元保証サービスの利用を入院・入所希望者に促すところもあるが(3ページ参照)、
 - ・ 成年後見制度に関して、次のとおり対応に苦慮している状況や、それに関連した市区町村の取組事例がみられた。
 - ・ また、身元保証サービス事業者を選ぶための情報が不足しているとして、入院・入所希望者に勧めるのをためらっている実態もみられた。

例えば...

病院・施設が困っていること

【成年後見制度の利用】

退院後の受入先を確保するため、成年後見制度の利用も多い。
⇒ 選任までに長期間を要し、退院先が決まるまで入院が長期化しているとの意見も...

当局の調査で把握した取組事例(主なもの)

- ・ 入院・入所が必要となる前から、高齢者本人が医療や介護に関する希望を考えたり、成年後見制度を知ることができるように、一人暮らしの高齢者などに市が作成した手帳を配布している例(市区町村)

4. 市区町村等による支援

- ◆ アンケート調査では、病院・施設から行政機関に対して多岐にわたる要望が寄せられた(「意見要望集」参照)。また、市区町村等において、次のような取組事例がみられた。

(意見要望の例)

- ・ 何かあったときに、一緒に考えてほしい
- ・ 市区町村ごとの対応を統一してほしい
- ・ 困ったときに相談できる市区町村の窓口を知りたい...

- ・ 市独自のガイドラインを作成し、市社協、病院、地域包括支援センター等の職員や民生委員などの関係者で役割分担を確認している例
- ・ 保健所管内の市町と中核的な病院が定例会を開催し、異なる対応を統一している例(市区町村等)
- ・ 担当部署が複数にわたるが、どの部署が相談を受けても情報共有することで、たらい回しを避けている例

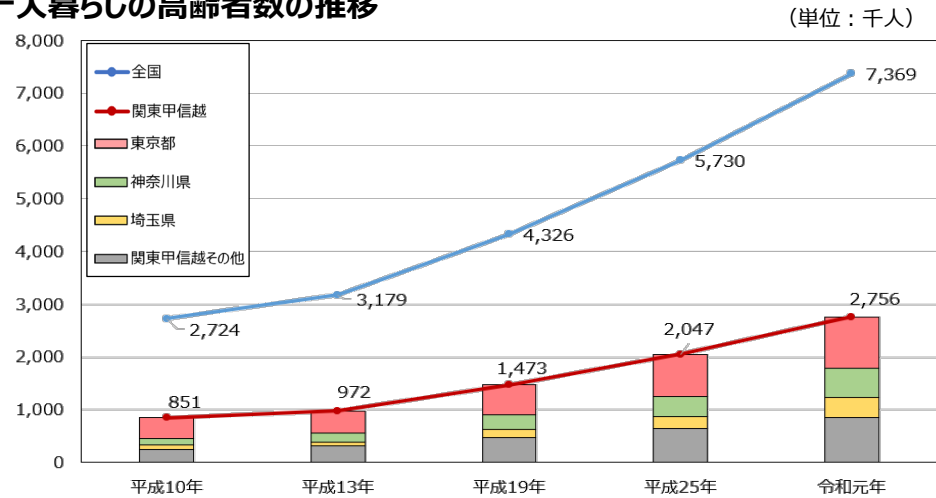
【調査結果について】

- ▶ 本調査の結果を「結果報告書」にまとめるとともに、病院・施設、市区町村等の取組に関する「事例集」、病院・施設から寄せられた「意見要望集」を作成。調査対象都県の地方公共団体、関係機関等に参考送付し、今後の検討の一助となることを期待
- ▶ 「事例集」は、調査した病院・施設からの「具体的な対応例を知りたい」との要望を踏まえ、病院等に参考送付



参考資料

1 一人暮らしの高齢者数の推移



(注) 厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づき当局が作成した。

3 「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」の概要

- ガイドラインでは、医療機関が身元保証人に求める主な機能・役割を次の6項目に分類し、項目ごとに、身寄りのない人への具体的な対応策を提示

〔医療機関が「身元保証・身元引受等」に求める主な機能・役割〕

- ① 緊急の連絡先に関する事
- ② 入院計画書に関する事
- ③ 入院中に必要な物品の準備に関する事
- ④ 入院費等に関する事
- ⑤ 退院支援に関する事
- ⑥ (死亡時の) 遺体・遺品の引き取り・葬儀等に関する事

- 具体的な対応策の例 (① 緊急の連絡先に関する事)
 - ・ 本人から親族や友人知人の有無等を確認、本人の意向を確認の上、緊急連絡先となる人がいるかを確認。求める役割を説明し協力を仰ぐ。
 - ・ 該当する人が全くいない場合は、市町村又は地域包括支援センターに相談

2 関係法令

<医師法(昭和23年法律第201号)>

診療に従事する医師は、診察治療の求があった場合には、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。(第19条第1項)

<介護施設に関する基準>

「指定介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「指定介護療養型医療施設」及び「介護医療院」のそれぞれについて、「正当な理由なくサービスの提供を拒んではならない。」とする厚生労働省令あり(人員、設備及び運営に関する基準)

4 当局の行政相談窓口寄せられた最近の相談事例

<行政相談の例>

- 身元保証人がいないことを理由に入院を拒否された。
- 母親の入院手続で連帯保証人と身元保証人の2名を求められたが、自分以外に保証人になれる人が見つからない。

<行政相談委員からの意見>

- 最近、高齢者の方から、身元保証人がおらず困っているとの相談を受けた。高齢者の身元保証人の確保について、公的支援制度の創設などを検討してほしい。

(注) 厚生労働省「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」(令和元年度)から抜粋。詳しくは、厚生労働省のホームページ参照 [URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/000516181.pdf>